

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		青森県		市町村類型		Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)	
								歳入総額				7,591,149		8,257,392		実質収支比率		3.7		2.0	
								歳出総額				7,393,417		8,133,816		経常収支比率		90.8		96.7	
市町村名		深浦町		地方交付税種地		2-1		歳入歳出差引				197,732		123,576		(※1)		(92.9)		(99.3)	
								首都				21,965		34,787		標準財政規模		4,724,059		4,530,695	
								近畿				175,767		88,789		財政力指数		0.17		0.17	
人口		令和2年国調(人)		7,346		産業構造 (※5)		中部		×		86,978		-16,098		公債費負担比率		15.7		17.4	
		平成27年国調(人)		8,429				過疎		○		1,796		1,459		健全化判断比率					
		増減率 (％)		-12.8				山振		○		0		0		実質赤字比率		-		-	
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)		7,538		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×		積立金取崩し額		0		0	
		うち日本人(人)		7,529		第1次		745		920		指数表選定		○		実質単年度収支		88,774		-14,639	
		令03.01.01(人)		7,787				23.2		25.1											
		うち日本人(人)		7,766		第2次		598		743						基準財政収入額		740,488		750,216	
		増減率 (％)		-3.2				18.6		20.3						基準財政需要額		4,395,029		4,232,482	
		うち日本人(％)		-3.1		第3次		1,872		2,005						標準税収入額等		919,585		932,099	
面積 (km ²)		488.90				58.2		54.7						経常経費充当一般財源等		4,300,812		4,394,674			
人口密度 (人/km ²)		15												歳入一般財源等		5,693,272		5,382,368			
世帯数 (世帯)		3,047																			
職員の状況																					
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		8,036,498		8,344,150	
								一般職員		107		326,992		3,056		うち公的資金		6,017,416		6,060,992	
	市区町村長		1		7,100			うち消防職員		-		-		-		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		5,627,083		5,800,017	
	副市区町村長		1		5,720			うち技能労務職員		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		202,876		299,852	
	教育長		1		5,310			教育公務員		1		*		*		収益事業収入		-		-	
	議会議長		1		2,690			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		54,469		54,469	
	議会副議長		1		2,310			合計		108		330,267		3,058		積立金現在高		1,963,844		1,912,048	
	議会議員		10		2,200			ラスパイレス指数				94.8				減債基金		160,954		160,953	
一般会計等の一覧																					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)									
項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名			
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)				(7) 水道事業会計				(8) 下水道事業特別会計				(9) 青森県市町村総合事務組合		(19) 株式会社ふかうら開発		○	
				(3) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)										(10) 青森県市町村職員退職手当組合				(20) しらかみ十二湖株式会社		○	
				(4) 後期高齢者医療特別会計										(11) 西海岸衛生処理組合				(21) 一般財団法人深浦町食産業振興公社			
				(5) 介護保険特別会計										(12) 西北五広域福祉事務組合							
				(6) 訪問看護ステーション特別会計										(13) 青森県交通災害共済組合							
														(14) 鰯ヶ沢地区消防事務組合							
														(15) つがる西北五広域連合(一般会計)							
														(16) つがる西北五広域連合(病院事業会計)							
														(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
														(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	681,110	9.0	681,110	14.7	普通税	675,589	99.2	-
地方譲与税	59,998	0.8	59,998	1.3	法定普通税	675,589	99.2	-
利子割交付金	278	0.0	278	0.0	市町村民税	199,164	29.2	-
配当割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0	個人均等割	10,736	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	1,199	0.0	1,199	0.0	所得割	166,812	24.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,855	1.9	-
地方消費税交付金	188,893	2.5	188,893	4.1	法人税割	8,761	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	400,203	58.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	338,551	49.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,858	3.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	50,364	7.4	-
自動車税環境性能割交付金	3,475	0.0	3,475	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	6,051	0.1	6,051	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	10,298	0.1	10,298	0.2	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,390	0.0	1,390	0.0	目的税	5,521	0.8	-
自動車税減収補填特例交付金	946	0.0	946	0.0	法定目的税	5,521	0.8	-
軽自動車税減収補填特例交付金	588	0.0	588	0.0	入湯税	5,521	0.8	-
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,374	0.1	7,374	0.2	事業所税	-	-	-
地方交付税	4,134,370	54.5	3,660,998	79.1	都市計画税	-	-	-
普通交付税	3,660,998	48.2	3,660,998	79.1	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	473,349	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	5,086,954	67.0	4,613,582	99.6	合計	681,110	100.0	-
交通安全対策特別交付金	809	0.0	809	0.0				
分担金・負担金	48,986	0.6	-	-				
使用料	11,103	0.1	7,369	0.2				
手数料	10,474	0.1	-	-				
国庫支出金	1,147,842	15.1	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	403,959	5.3	-	-				
財産収入	21,385	0.3	8,787	0.2				
寄附金	62,569	0.8	-	-				
繰入金	31,590	0.4	-	-				
繰越金	73,576	1.0	-	-				
諸収入	125,202	1.6	10	0.0				
地方債	566,700	7.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	104,000	1.4	-	-				
歳入合計	7,591,149	100.0	4,630,557	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,236	1.1	-	84,236
総務費	1,333,854	18.0	35,971	1,257,953
民生費	1,660,844	22.5	1,670	838,070
衛生費	745,786	10.1	6,963	596,798
労働費	8,097	0.1	-	8,097
農林水産業費	587,648	7.9	227,153	252,873
商工費	335,373	4.5	98,241	280,107
土木費	530,698	7.2	173,636	366,419
消防費	464,466	6.3	-	464,060
教育費	743,306	10.1	309,456	452,508
災害復旧費	1,154	0.0	-	1,154
公債費	897,955	12.1	-	893,265
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,393,417	100.0	853,090	5,495,540

性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	2,825,368	38.2	2,094,735	1,981,312	41.8	
人件費	1,057,146	14.3	1,015,371	904,848	19.1	
うち職員給	615,275	8.3	602,528	-	-	
扶助費	870,267	11.8	186,099	183,199	3.9	
公債費	897,955	12.1	893,265	893,265	18.9	
元利償還金	895,691	12.1	891,001	891,001	18.8	
内訳	うち元金	874,352	11.8	869,662	869,662	18.4
	うち利子	21,339	0.3	21,339	21,339	0.5
	一時借入金利子	2,264	0.0	2,264	2,264	0.0
その他の経費	3,713,805	50.2	3,119,725	2,319,500	49.0	
物件費	1,021,717	13.8	698,143	544,871	11.5	
維持補修費	208,232	2.8	184,112	183,894	3.9	
補助費等	1,220,534	16.5	1,110,865	1,020,662	21.6	
うち一部事務組合負担金	639,636	8.7	639,636	639,636	13.5	
繰出金	780,932	10.6	653,626	570,073	12.0	
積立金	478,200	6.5	472,533	-	-	
投資・出資金・貸付金	4,190	0.1	446	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	854,244	11.6	281,080	-	-	
うち人件費	6,177	0.1	6,177	-	-	
普通建設事業費	853,090	11.5	279,926	-	-	
うち補助	349,216	4.7	13,635	-	-	
うち単独	327,128	4.4	261,670	-	-	
災害復旧事業費	1,154	0.0	1,154	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	7,393,417	100.0	5,495,540	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	7,591	7,393	198	176	21	8,036	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,591	7,393	198	176		8,036	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,190	1,163	26	26	168	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	335	316	19	19	54	636	195	-	
3 後期高齢者医療特別会計	143	138	5	5	60	-	-	-	
4 介護保険特別会計	1,574	1,535	39	39	288	-	-	-	
5 訪問看護ステーション特別会計	15	13	2	2	-	-	-	-	
6 水道事業会計	422	397	25	134	193	2,234	1,948	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	179	177	1	1	119	1,410	1,410	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				226		4,280	3,553		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 青森県市町村総合事務組合	807	787	20	20	20	-	-	
2 青森県市町村職員退職手当組合	6,909	6,702	208	208	-	-	-	
3 西海岸衛生処理組合	465	421	44	44	-	280	140	
4 西北五広域福祉事務組合	244	236	8	8	11	-	-	
5 青森県交通災害共済組合	149	129	20	20	12	-	-	
6 磐ヶ沢地区消防事務組合	749	731	18	18	12	-	-	
7 つがる西北五広域連合(一般会計)	103	94	8	8	11	-	-	
8 つがる西北五広域連合(病院事業会計)	15,357	14,758	598	4,378	2,351	5,581	56	
9 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	553	522	31	31	24	-	-	
10 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	172,370	165,579	6,792	6,788	7,704	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,524		5,861	196	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		1,004,619	941,410	895,691	23.2
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	254,529	289,379	270,972	7.0
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	29,692	28,360	33,435	0.9
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	311	238	201	0.0
	一時借入金の利息	1,698	775	2,264	0.1
合計 (A)		1,290,849	1,260,162	1,202,563	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
		311	238	201	0.0
特定財源の額		(B) 6,092	4,855	4,690	
標準財政規模		(C) 4,412,315	4,530,695	4,724,059	
算入公債費等の額		(D) 928,162	901,635	864,437	
(C)-(D)		3,484,153	3,629,060	3,859,622	
実質公債費比率 (単年度)		10.2	9.7	8.6	
((A)-(B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)		11.9	10.8	9.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,324,684	8,344,150	8,036,498	208.2	PF1事業に係るもの		-	-	-	-					
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-					
	公営企業債等繰入見込額	3,755,620	3,687,641	3,553,165	92.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-					
	組合等負担等見込額	244,697	222,468	195,685	5.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-					
	退職手当負担見込額	853,841	796,942	854,344	22.1	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-					
	設立法人等の負債額等負担見込額	21,371	58,610	43,561	1.1	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-					
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-					
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-					
	合計	(E)	13,200,213	13,109,811	12,683,253		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-				
充当可能財源等	充当可能基金	2,761,934	3,019,422	3,548,717	91.9	企業債等繰入見込額	水道事業会計	2,070,165	2,017,310	1,947,658	50.5					
	充当可能特定歳入	33,200	28,510	23,820	0.6		下水道事業特別会計	1,520,687	1,465,658	1,410,239	36.5					
	基準財政需要額算入見込額	8,551,272	8,375,747	7,987,264	206.9		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	164,768	204,673	195,268	5.1					
	合計	(F)	11,346,406	11,423,679	11,559,801		介護保険特別会計	-	-	-	-					
			-	-	-		その他の会計	-	-	-	-					
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		53.2	46.4	29.1			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-					
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-					
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-					
							その他第三セクター等に係る将来負担額	21,371	58,610	43,561	1.1					
健全化判断比率		令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準												
実質赤字比率		-	15.00	20.00												
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00												
実質公債費比率		9.5	25.0	35.0												
将来負担比率		29.1	350.0													

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,538	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,529	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.90	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	7,591,149	千円	将来負担比率	29.1	%
歳出総額	7,393,417	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	175,767	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	4,724,059	千円			
地方債現在高	8,036,498	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

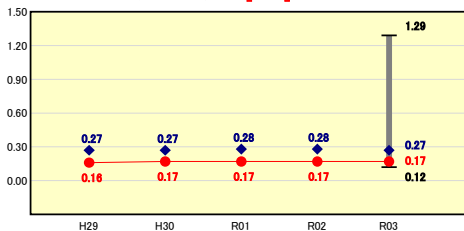
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.17]



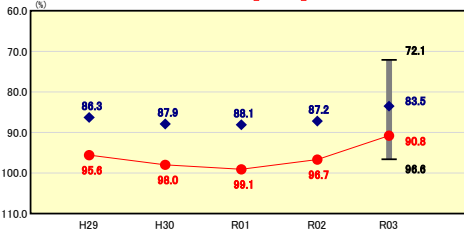
類似団体内順位 69/79 全国平均 0.50 青森県平均 0.34

財政力指数の分析欄

人口減少や住民の高齢化、産業基盤の脆弱であることなどが要因となり、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっている。
6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、税の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]



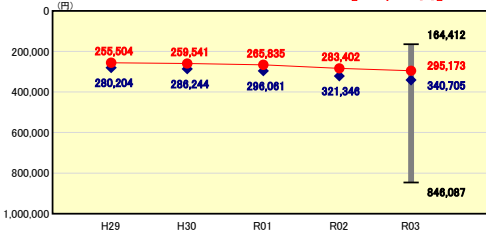
類似団体内順位 73/79 全国平均 88.9 青森県平均 87.8

経常収支比率の分析欄

令和3年度については継続的な経費圧縮に加え、新型コロナ関連交付金等の臨時的な収入増により5.9ポイント改善されたものの、あくまで一時的なものであり、基本的には経常一般財源の大部分を占める普通交付税の額が減少し、年々比率が悪化していくことと予見されており、急激な収支等の増も見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。
主な取り組みとしては、人件費、物件費、補助費等の歳出削減に引き続き取り組みことに加え、真に必要な建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の抑制に向けた取り組みを行い、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [295,173円]



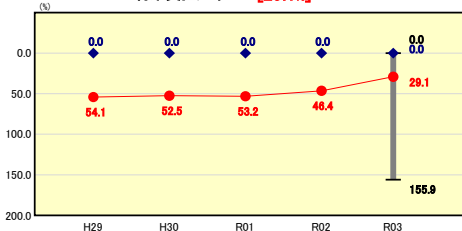
類似団体内順位 28/79 全国平均 155,088 青森県平均 156,873

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の削減や、物件費などの事務的経費の節減等により、類似団体平均を下回っている。
今後は定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱等に基づく物件費・維持補修費の経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [29.1%]



令和3年度

青森県深浦町

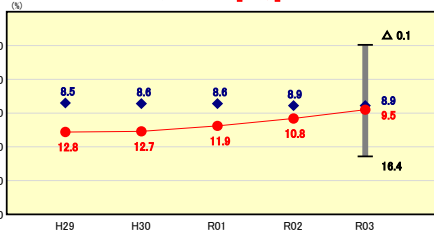
類似団体内順位 59/79 全国平均 15.4 青森県平均 50.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は早期健全化基準(350%)を下回っており、前年度から17.3ポイント減少するなど改善傾向にはあるものの、類似団体内平均値及び全国平均と比較すると依然として高い将来負担となっている。
主な要因は一般会計等の地方債残高が多額なことであるが、プライマリーバランスの大幅な黒字化と繰上償還の実施により、その残高は年々減少を続けている。
さらなる改善に向けて、プライマリーバランスの黒字堅持と積極的な基金積立てをし、町債の繰上償還も随時検討する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]



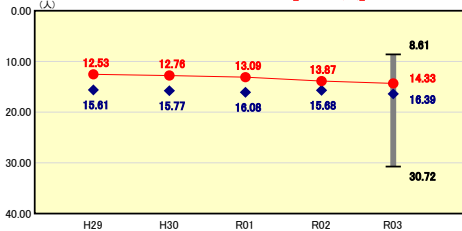
類似団体内順位 44/79 全国平均 5.5 青森県平均 10.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は早期健全化基準(25%)や起債許可基準(18%)を下回っており、令和3年度は初めて青森県平均を下回るなど改善傾向にはあるものの、類似団体内平均値及び全国平均と比較すると高い公債費負担となっている。
主な要因は一般会計等の元利償還金が多額なことであるが、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により、その元利償還金は年々減少を続けている。一方で、公営企業や組合等の元利償還金が増加傾向にあるが、相対的には公債費負担が年々着実に軽減されている。
今後も多額の起債発行には慎重な検討を行い、交付税措置の有利な起債を優先するなど将来的な公債費負担の圧縮に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [14.33人]



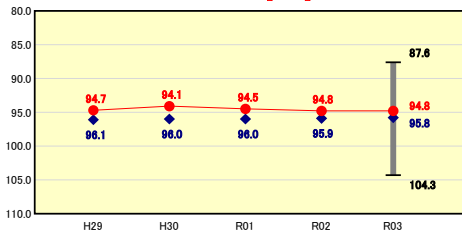
類似団体内順位 29/79 全国平均 8.21 青森県平均 7.25

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年度末の町村合併により一時的に職員数が増加したものの、深浦町定員適正化計画等に基づき、退職者不補充や採用者数の抑制といった職員数の削減策、事務事業の見直し、民間委託等の推進など、人件費の抑制を図る取り組みを継続的に実施し、類似団体を下回る状況を維持している。
今後も行政サービスの低下につながらないよう必要最低限の職員数を確保しつつ、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを行い、効率的・効果的な執行体制の維持に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.8]



類似団体内順位 24/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

従来からの給与体系により類似団体平均を下回るラスパイレス指数となっている。
今後は、人事評価による昇給や中級採用の導入による数値の向上が見込まれているが、地方交付税の減少などの財政運営上の課題に対応できるよう、引き続き適切な定員管理を進めるとともに、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

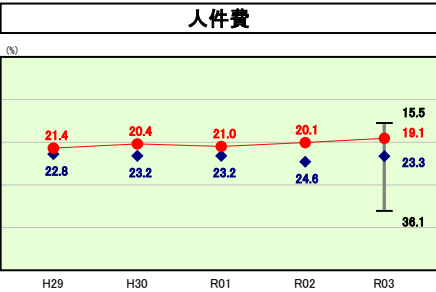
経常収支比率の分析

人	7,538	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,529	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	488.90	km ²	-	%
歳入総額	7,591,149	千円	実質赤字比率	9.5
歳出総額	7,393,417	千円	連結実質赤字比率	29.1
実質収支	175,767	千円	実質公債費比率	29.1
標準財政規模	4,724,059	千円	将来負担比率	
地方債現在高	8,036,498	千円		

市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

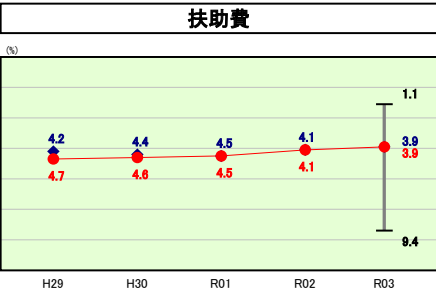


類似団体内順位 11/79 全国平均 25.2 青森県平均 17.7

人件費の分析欄

定員適正化計画等に基づき職員数の削減を進めた結果、昨年より1.0ポイント減少し、類似団体平均を4.2ポイント下回るなど低い水準を維持している。

今後も、固定経費として将来に渡り負担を伴う人件費の更なる削減に向けて、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを積極的に行うことにより、効率的・効果的な執行体制の強化に努めてしていく方針である。

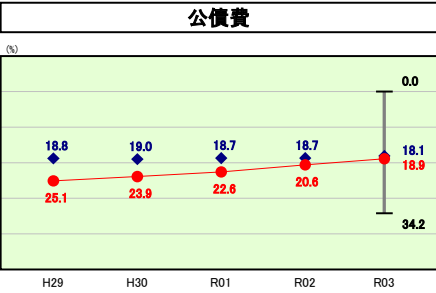


類似団体内順位 42/79 全国平均 12.0 青森県平均 10.5

扶助費の分析欄

令和元年度から緩やかに減少しつつ、類似団体平均と同程度の比率を維持している。

義務的性格の弱い町単独扶助費の見直しや各種手当の算定方法・資格審査等の適正化を行い、扶助費による財政圧迫の食い止めを図る必要がある。

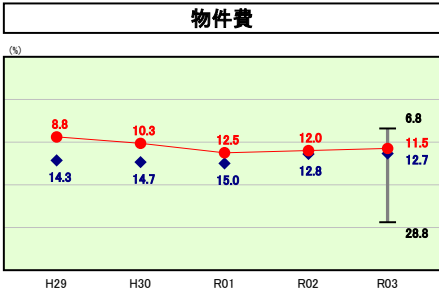


類似団体内順位 49/79 全国平均 15.7 青森県平均 17.0

公債費の分析欄

過去に実施した大型建設事業に伴う町債発行により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比較して高い状態が続いているものの、計画的な償還と町債の発行抑制により、比率は徐々に改善しており、前年度比で1.7ポイント減少、類似団体平均との差も1.9ポイントから0.8ポイントまで縮まった。

今後においても、公債費対策を優先課題と位置付け、プライマリーバランスの黒字を堅持するために建設事業を峻別して実施するなど、公債費負

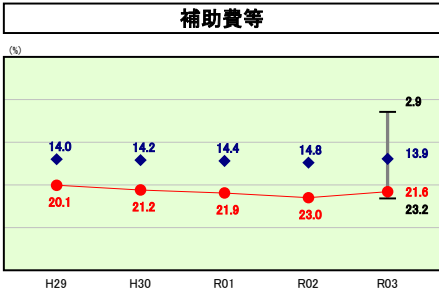


類似団体内順位 30/79 全国平均 13.8 青森県平均 13.5

物件費の分析欄

予算編成時の需要費等の抑制目標の設定や、コロナ禍における事業不実施等の影響もあり、令和3年度は前年度から0.5ポイント減少し、全国・県及び類似団体平均を下回る結果となった。

今後においても事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などにより、事務事業の整理や組織の合理化を進め、より一層の物件費の削減に努める。

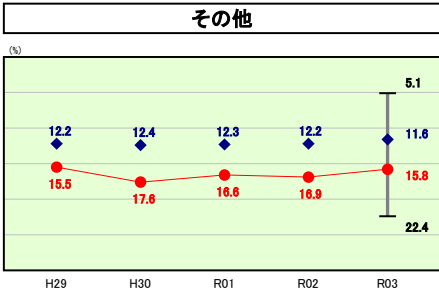


類似団体内順位 75/79 全国平均 10.2 青森県平均 14.9

補助費等の分析欄

令和3年度は前年度比で1.4ポイント減少したものの、鯉ヶ沢地区消防事務組合やつがる西北五広域連合などの一部事務組合に対する負担が大きいことが要因となり、類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。

令和2年度から町単独補助金に係る見直し方針の策定や補助金評価シートの導入等を進めており、これらにより対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなどしながら補助金の削減に今後も努めていく。

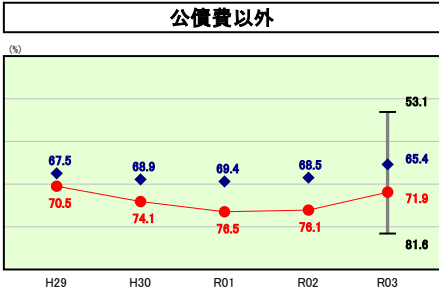


類似団体内順位 72/79 全国平均 12.0 青森県平均 14.2

その他の分析欄

前年度比で1.1ポイント減少したものの、道路、観光施設に係る維持補修費や国保事業勘定特別会計等に対する繰出金の高止まり等が要因となり、依然として類似団体より高い状況が続いている。

普通交付税等の一般財源が今後確実に減少していくことを踏まえ、公共施設マネジメントの推進や国民健康保険料の適正化を行うなど、持続可能な歳入構造の確立に向けた取り組みを継続することで、経費削減を図っていく。



類似団体内順位 68/79 全国平均 73.2 青森県平均 70.8

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、維持補修費や繰出金が高止まりしていること等が要因となり、類似団体と比較して比率が高いものの、人件費や補助費等の抑制等の効果もあり、令和3年度は前年度比で4.2ポイント減少した。

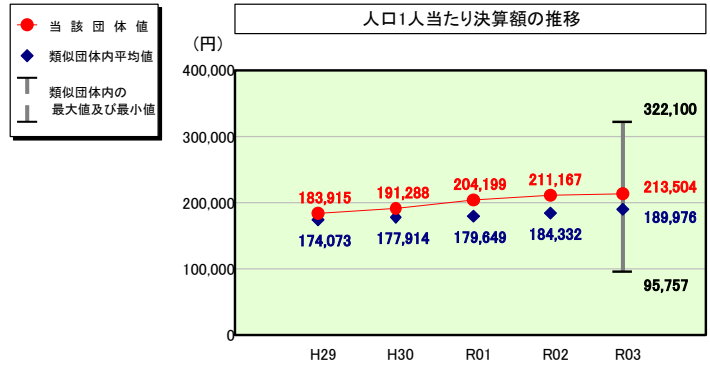
公債費の縮減と併せて、公債費以外の経常経費についても削減や適性化のための対策を継続し、比率改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

青森県深浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

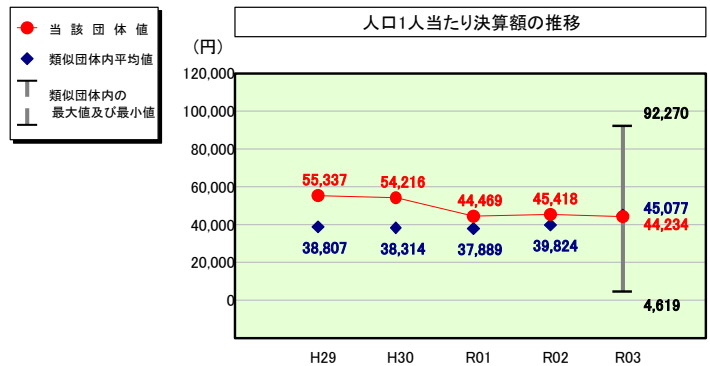
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,057,146	140,242	163,770	▲ 14.4
一部事務組合負担金(補助費等)	447,764	59,401	24,683	▲ 140.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,499	862	5,136	▲ 83.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,068	21,235	6,255	▲ 239.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,177	819	3,424	▲ 76.1
▲退職金	▲ 68,258	▲ 9,055	▲ 13,292	▲ 31.9
合計	1,609,396	213,504	189,976	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.33	16.39	▲ 2.06
ラスパイレス指数	94.8	95.8	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

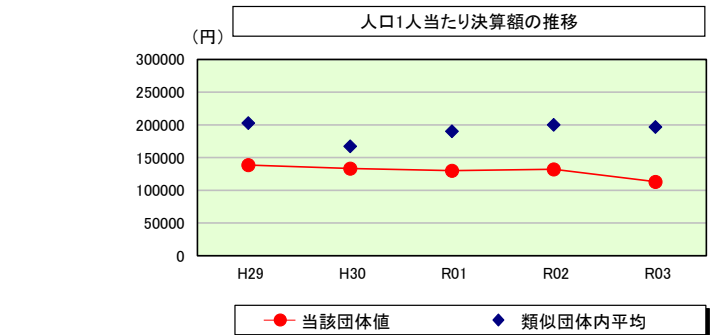


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	895,691	118,823	115,605	2.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	270,972	35,947	23,913	50.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,435	4,436	3,903	13.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	201	27	982	▲ 97.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,264	300	19	1,478.9
▲特定財源の額	▲ 4,690	▲ 622	▲ 4,902	▲ 87.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 864,437	▲ 114,677	▲ 94,813	21.0
合計	333,436	44,234	45,077	▲ 1.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,172,935	138,596	36.3	202,870	20.1	16.2
うち単独分	698,737	82,564	38.3	79,735	0.5	37.8
H30	1,097,589	133,397	▲ 3.8	167,497	▲ 17.4	13.6
うち単独分	558,071	67,826	▲ 17.9	82,571	3.6	▲ 21.5
R01	1,042,289	129,977	▲ 2.6	190,274	13.6	▲ 16.2
うち単独分	378,362	47,183	▲ 30.4	88,584	7.3	▲ 37.7
R02	1,028,200	132,041	1.6	200,194	5.2	▲ 3.6
うち単独分	567,448	72,871	54.4	106,422	20.1	34.3
R03	853,090	113,172	▲ 14.3	196,914	▲ 1.6	▲ 12.7
うち単独分	327,128	43,397	▲ 40.4	98,966	▲ 7.0	▲ 33.4
過去5年間平均	1,038,821	129,437	3.4	191,550	4.0	▲ 0.6
うち単独分	505,949	62,768	0.8	91,256	4.9	▲ 4.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

青森県深浦町

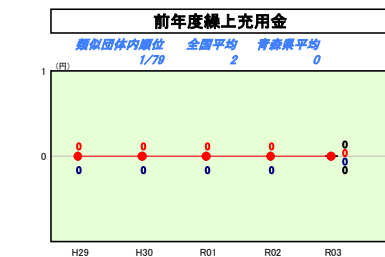
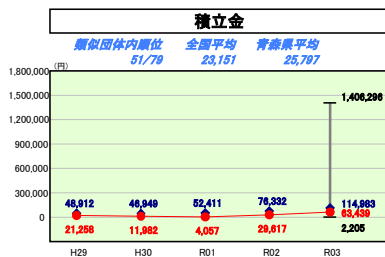
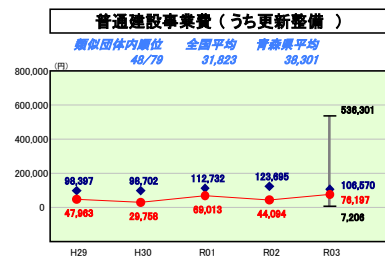
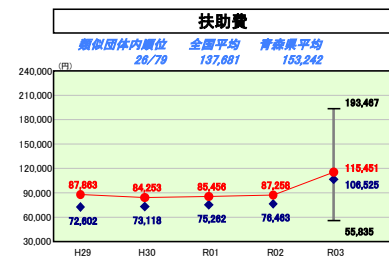
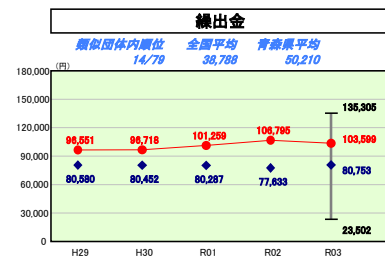
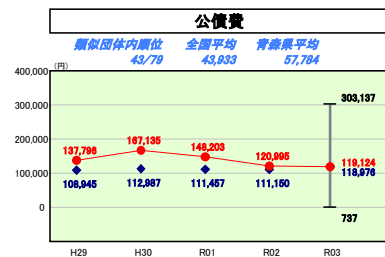
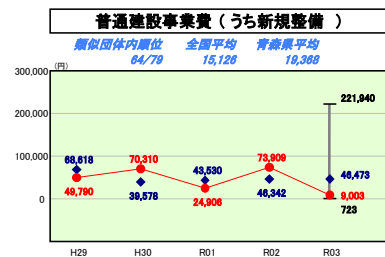
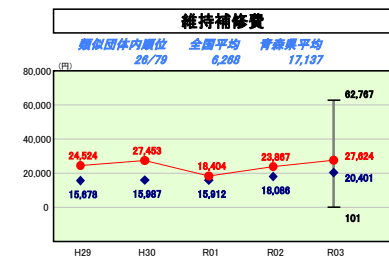
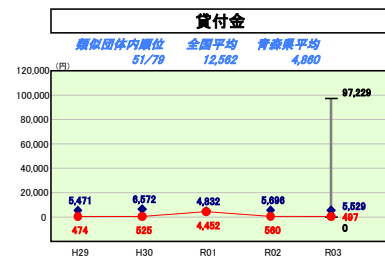
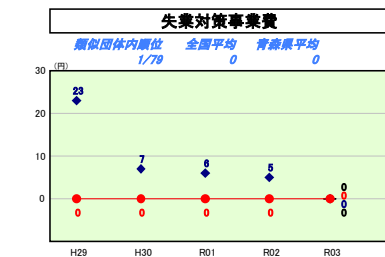
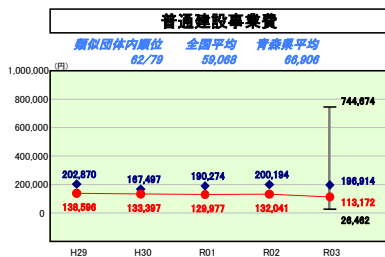
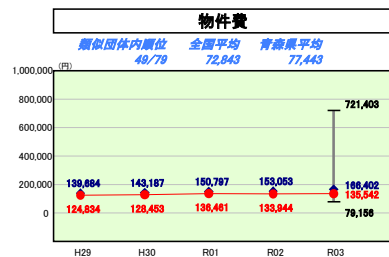
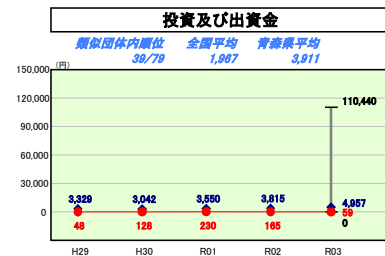
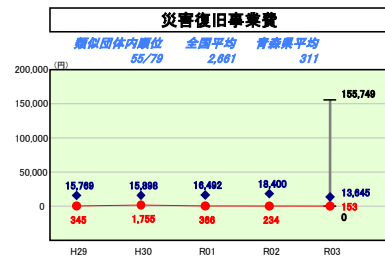
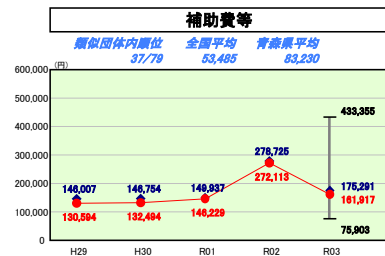
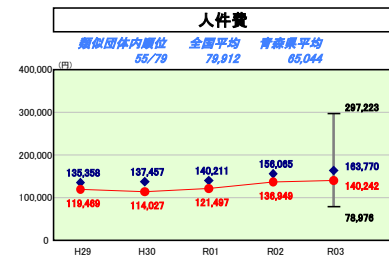
人口	7,538人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%					
うち日本人	7,529人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%					
面積	488.90km ²	実質公債費比率	9.5	%					
歳入総額	7,591,149千円	将来負担比率	29.1	%					
歳出総額	7,393,417千円	市町村類型	H29Ⅱ-0	H30Ⅱ-0	R01Ⅱ-0				
実質収支	176,767千円	(年度毎)	R02Ⅱ-0	R03Ⅱ-0					
標準財政規模	4,724,059千円								
地方債額	8,036,498千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・令和3年度の歳出総額は7,393,417千円となっており、住民一人当たりのコストは980,819円となっている。
- ・歳出項目別に見ると、公債費、扶助費、維持補修費、繰出金において、類似団体平均より高くなっている。
- ・公債費の住民一人当たりコストは139,124円(構成比12.1%)となっており、計画的な償還と市債の新規発行の抑制もあり、前年度から1,871円減少したものの、依然として類似団体との比較で148円(0.1%)高い状況となっている。今後も公債費対策を優先課題と位置付け、地理的にインフラ投資が嵩む深浦町固有のハンディキャップを反映した将来コストの試算を的確に行った上で、起債を伴う新たな建設事業の実施検討を十分に行い、公債費負担の軽減・抑制を図っていく。
- ・扶助費の住民一人当たりコストは115,451円(構成比11.8%)となっており、コロナ関連の給付金事業等の影響で前年度との比較で28,193円増となった。保育・幼児教育に係る施設型給付費等が多額であることが要因となり、類似団体と比較して8,926円(8.4%)高い状況となっている。今後も政策的に人口減少対策に向けて子育て支援の充実を図っていくことから、児童福祉費を中心に扶助費が増加することが見込まれる。
- ・維持補修費の住民一人当たりコストは27,624円(構成比2.8%)となっており、道路補修費や町有施設の老朽化対応経費が嵩んでいることが要因となり、類似団体と比較して7,223円(35.4%)高い状況となっている。今後は深浦町公共施設等総合管理計画に基づき、持続可能な公共施設の管理運営を行い、維持補修費の圧縮に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

青森県深浦町

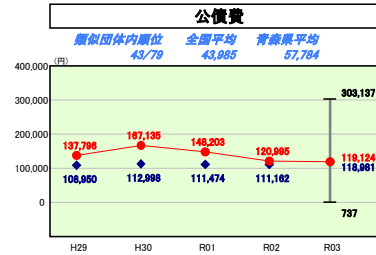
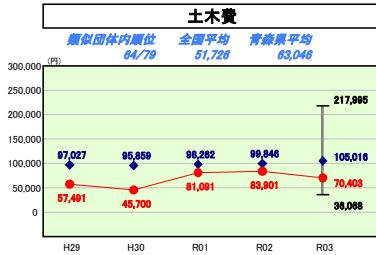
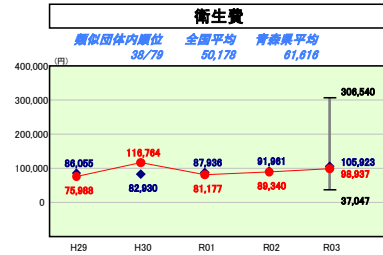
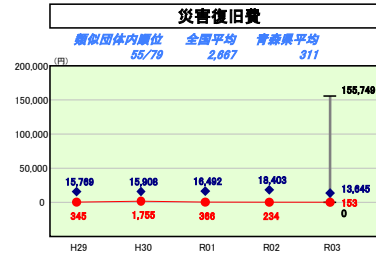
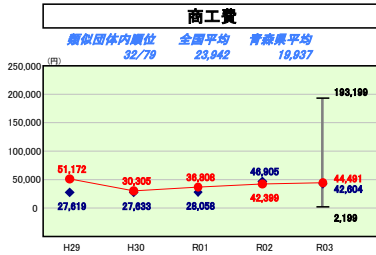
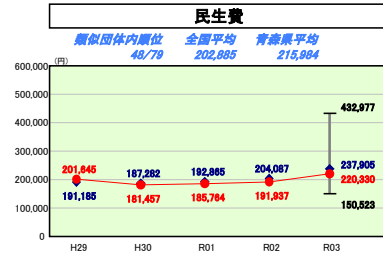
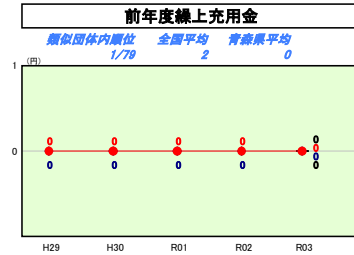
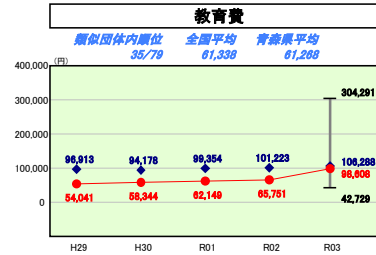
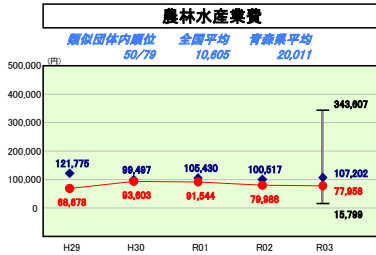
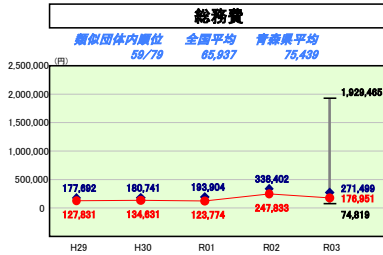
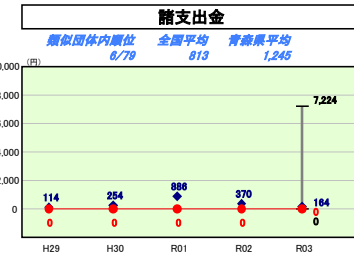
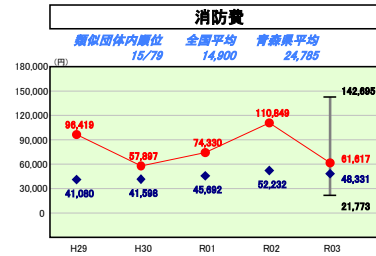
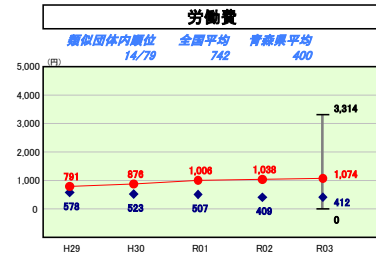
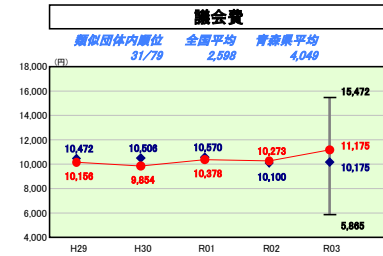
人	7,538	人(04.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	7,529	人(04.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率
面	488.90	km ²	実	公	債	費	比	率	9.5
歳入総額	7,591,149	千円	得	来	負	担	比	率	29.1
歳出総額	7,393,417	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅱ-O
実収支	176,767	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-O
標準財政規模	4,724,059	千円						R03	Ⅱ-O
地方債残高	8,036,498	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

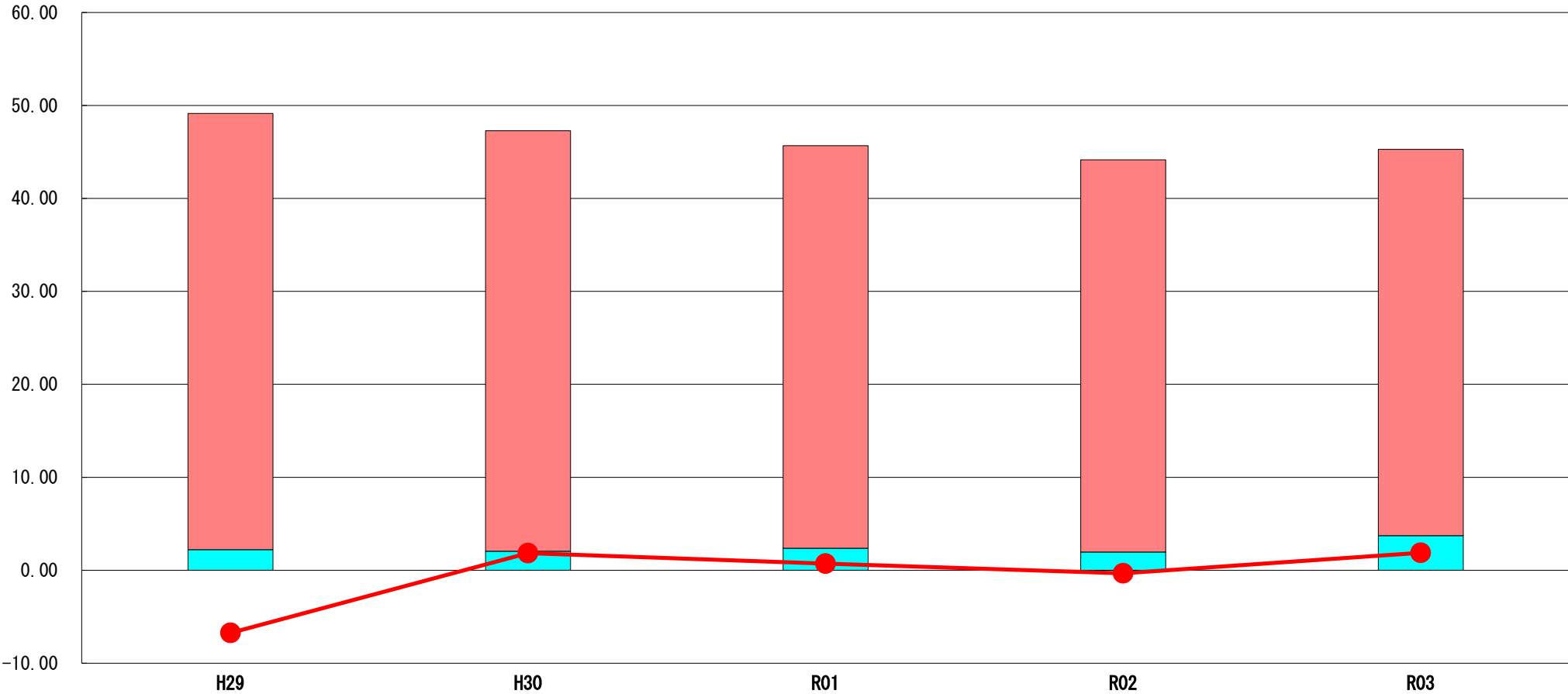
- ・令和3年度の歳出総額は7,393,417千円となっており、住民一人当たりのコストは980,819円となっている。
- ・構成項目別に見ると、議会費、労働費、消防費、商工費、公債費において、類似団体平均より高くなっている。
- ・消防費の住民一人当たりのコストは61,617円（構成比6.3％）となっており、勢ヶ沢地区消防事務組合負担金等が多額であることが要因となり、類似団体と比較し13,286円（27.5％）高い状況となっている。平成27年度青森県地震・津波被害想定調査の結果を踏まえ、ソフト・ハード両面において、地震・津波災害に係る防災・減災対策を積極的に行っていく方針であることから、当面はコストの高のまま推移することが見込まれる。
- ・公債費については、性質別歳出決算分析表の分析欄と同様である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

青森県深浦町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
区分	財政調整基金残高	46.93	45.23	43.30	42.20	41.57
	実質収支額	2.22	2.05	2.38	1.96	3.72
	実質単年度収支	▲ 6.74	1.84	0.72	▲ 0.32	1.88

分析欄

令和3年度決算において、実質単年度収支は89百万円の黒字となった。また、地方交付税の増等により財政調整基金を取崩すことなく、実質収支は176百万円の黒字となった。

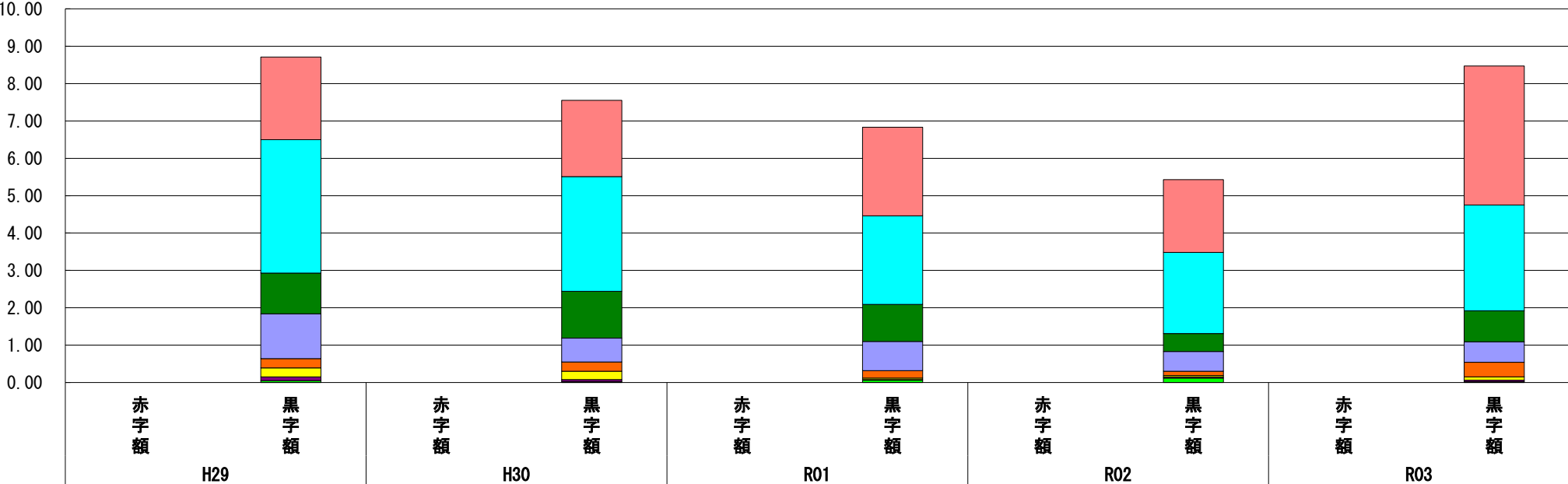
基金に依存しない財政運営を行うことが当面の課題となっており、そのためには、コンパクトで身の丈に合った歳出構造を構築し、限られた財源で最大の効果を上げる体制づくりを行っていくとともに、臨時的な財政需要に対応できるよう、基金残高の安定的な確保に努め、健全な財政運営を行っていくことが重要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

青森県深浦町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計	2.21	2.04	2.37	1.95	3.72
水道事業会計	3.57	3.07	2.37	2.17	2.83
介護保険特別会計	1.09	1.25	0.99	0.48	0.83
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1.20	0.64	0.78	0.53	0.55
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	0.25	0.25	0.20	0.11	0.39
後期高齢者医療特別会計	0.24	0.22	0.04	0.04	0.09
訪問看護ステーション特別会計	0.10	0.06	0.02	0.03	0.04
下水道事業特別会計	0.05	0.02	0.06	0.12	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

令和3年度決算において連結実質赤字は発生しておらず、すべての会計において黒字を達成している。一般会計及び特別会計総額では実質収支268百万円の黒字決算となり、水道事業会計では資金剰余134百万円を計上している。

連結実質収支全体の主な割合を占める一般会計等では、平成19年度以降赤字は発生しておらず、毎年着実に一定の黒字を維持している。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直診勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、訪問看護ステーション特別会計においては、給付費の増加を見据え、保険料の適正化と併せて、一般会計からの適切な繰出しを行ってきた結果、現在まで赤字は発生していない。

下水道事業特別会計においては、繰出基準に基づく繰出金のほか、料金収入で賄えない汚水維持管理費の補てんを目的とした基準外繰出しを実施してきた結果、毎年わずかな黒字を計上している。

企業会計である水道事業会計において資金不足は生じておらず、平成29年度をピークに現金が減少しているものの、毎年度、一定額の資金剰余が生じている。

以上のとおり、全会計ともに黒字となっており、今後も各会計の黒字を堅持するため、従来からの行財政改革と併せて、公営事業では料金の適正化と一般会計からの適切な繰出しを継続し、健全な財政運営に努める。

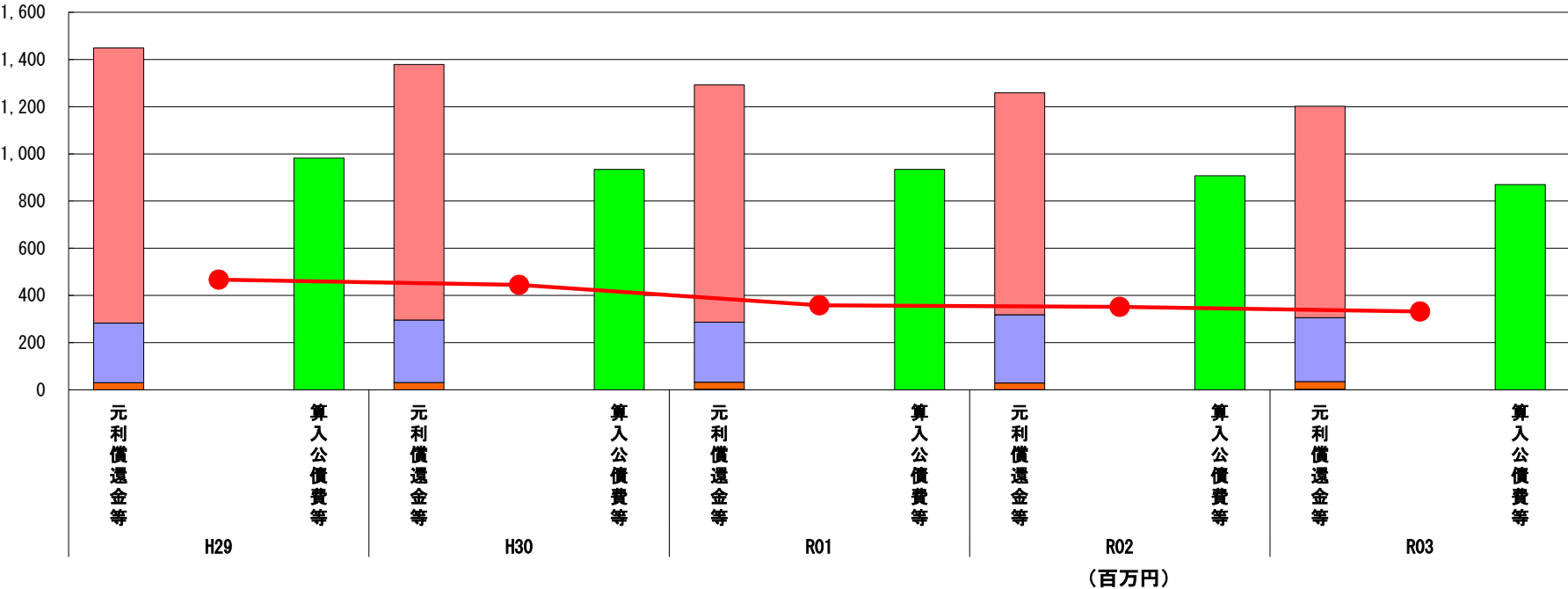
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

青森県深浦町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,166	1,083	1,005	941	896
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		253	265	255	289	271
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	31	30	28	33
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利息		0	0	2	1	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		982	934	934	907	870
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		467	445	358	352	332

分析欄

令和3年度決算における実質公債費比率は9.5%となり、平成19年度の算定開始以来年々減少している。分子の主要素である元利償還金は、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により、年々減少している。また、元利償還金の減少に伴い、算入公債費等も緩やかに減少しているが、分子全体としての公債費負担は年々着実に軽減されている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業会計の建設事業が予定されていることから、今後増加することが見込まれる。

組合等の元利償還金に対する負担金等は、当面の間は微減で推移していくが、今後予定している清掃施設の大規模改修以降は大幅に増加する見込みである。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし

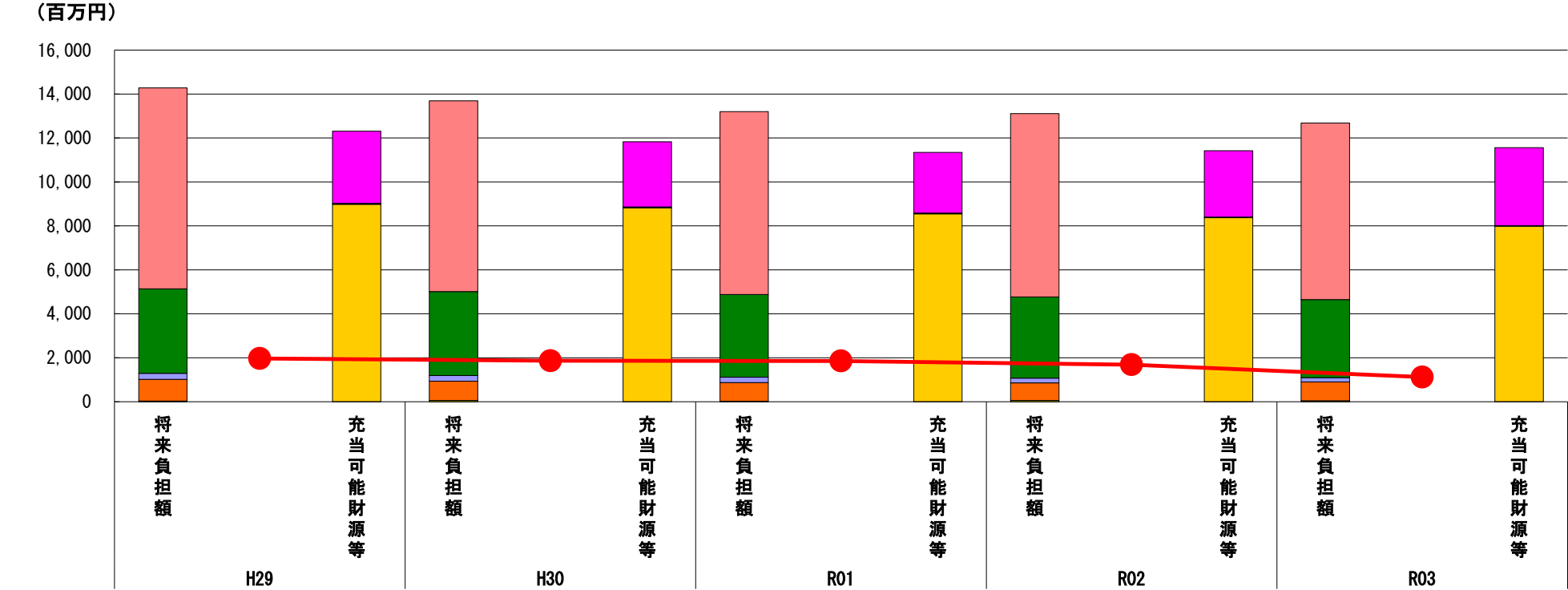
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

青森県深浦町



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,143	8,679	8,325	8,344	8,036
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,843	3,823	3,756	3,688	3,553
	組合等負担等見込額		275	254	245	222	196
	退職手当負担見込額		989	881	854	797	854
	設立法人等の負債額等負担見込額		28	57	21	59	44
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,288	2,965	2,762	3,019	3,549
	充当可能特定歳入		43	38	33	29	24
	基準財政需要額算入見込額		8,981	8,826	8,551	8,376	7,987
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,967	1,865	1,854	1,686	1,123

分析欄

令和3年度決算における将来負担比率は29.1%となり、算定分母である標準財政規模及び分子の充当可能基金の増が主な要因となり、令和2年度と比較して17.3%減少している。

分子の主要素である一般会計等の地方債現在高が308百万円減少し、過年度における町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策によるものと考えられる。なお、充当可能財源の基準財政需要額算入見込額が減少傾向にあるが、全体的な将来負担（比率の分子部分）は年々着実に軽減されている。

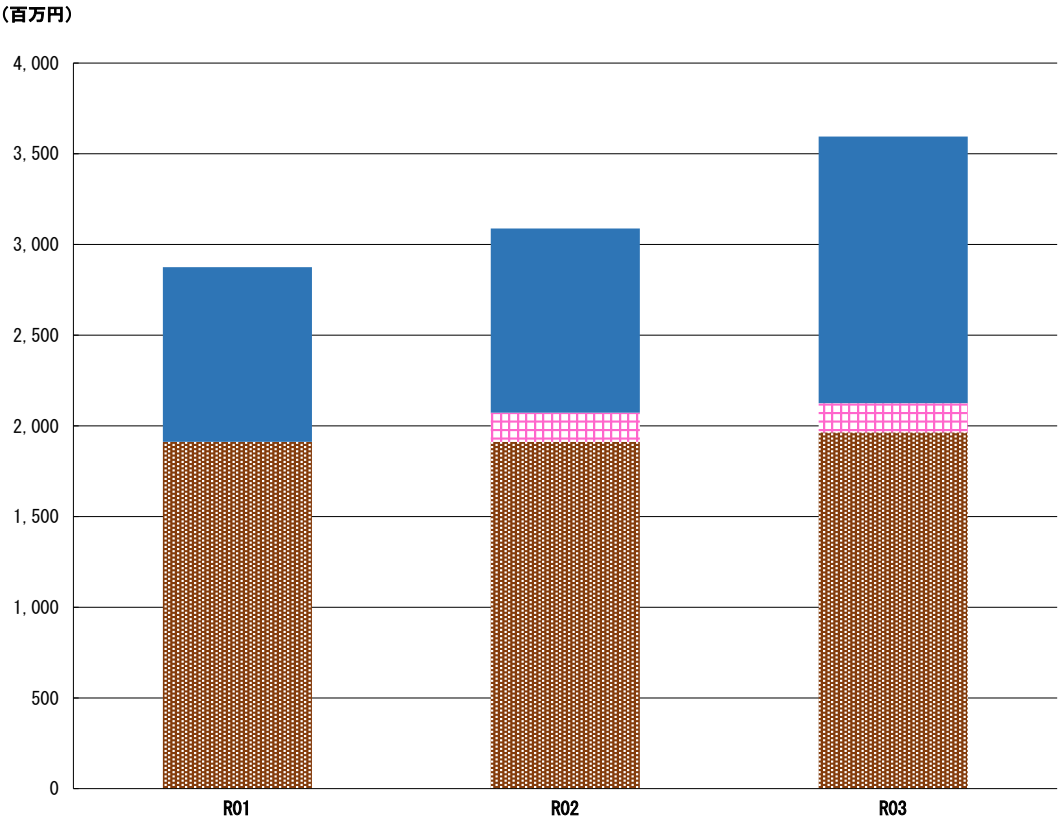
その他の将来負担見込みについては、当面の間、緩やかな減少を見込んでいるが、今後、起債を伴う災害復旧や水道事業会計の建設事業、一部事務組合が実施する大規模改修事業を予定しており、事業実施後は公営企業及び組合に係る将来負担の増が見込まれている。

充当可能財源である充当可能基金については、530百万円の増となったが、今後も基金残高を安定的に確保していくことが重要である。

今後においても将来負担を軽減するため、起債の着実な償還と併せて、行財政改革を推進し、健全な財政運営を行っていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		1,911	1,912	1,964
 減債基金		1	161	161
 その他特定目的基金		963	1,015	1,470
 深浦町公共施設等総合管理基金		262	322	742
 合併振興基金		521	477	477
 深浦町地域医療対策基金		100	100	100
 深浦町ふるさと納税寄附金基金		49	70	91
 森林環境譲与税基金		7	19	22
基金残高合計		2,875	3,088	3,595

令和3年度	青森県深浦町
基金全体 (増減理由) ・財政調整基金に令和2年度決算剰余金50百万円を含む52百万円の積立てや、公共施設の維持補修費等に係る将来的な財政需要の備えとして、公共施設等総合管理基金に420百万円の積立てを行った。一方で、森林環境譲与税基金13百万円の取崩しや、水産業振興基金8百万円の取崩し等も実施したが、基金全体としては507百万円の増となった。 (今後の方針) ・財政調整基金については、積極的な歳出改革による取崩しの抑制を行うことが必要である。また、将来的には、災害等の備えとして、一定規模以上の基金残高を維持できるよう努めることとしている。	
財政調整基金 (増減理由) ・令和2年度の決算剰余金50百万円を含む52百万円を積み立てたことによる増。 (今後の方針) ・平成17年度の町村合併以降は、決算状況を踏まえ、災害や合併算定替の適用期限終了への備えとして、可能な範囲で財政調整基金の積立てを行ってきたが、平成28年度以降は、普通交付税額の減少を主な要因とした取り崩しを何度か実施しており、令和3年度はなかったものの、当面の間継続する予定である。	
減債基金 (増減理由) ・基金利子の積立てを除き、増減なし。 (今後の方針) ・令和3年度決算における実質公債費比率は早期健全化基準を下回る9.5%となっているが、経常収支比率においては、公債費分が18.9%となっており、減少傾向にあるものの、類似団体の18.1と比較すると若干高い水準である。決算状況を踏まえ、必要に応じて、積立てを行う予定である。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・公共施設等総合管理基金：公共施設等を総合的に管理するために要する経費（整備、維持補修、解体処分等）の財源に充てる。 ・合併振興基金：合併に伴う地域の進行及び住民の一体感醸成を推進する事業の財源に充てる。 (増減理由) ・公共施設等総合管理基金：施設の老朽化に伴う整備に係る将来的な財政需要を見込んだ420百万円の積立てを行ったことによる差引きの増。 ・合併振興基金：基金利子の積立てを除き、増減なし。 (今後の方針) ・公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修費等の内容に応じて、適宜取崩しを行っていく。また、決算状況を踏まえ、必要に応じて、積立てを行う予定である。 ・合併振興基金：合併振興事業の財源として、適宜取崩しを行っていく予定である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

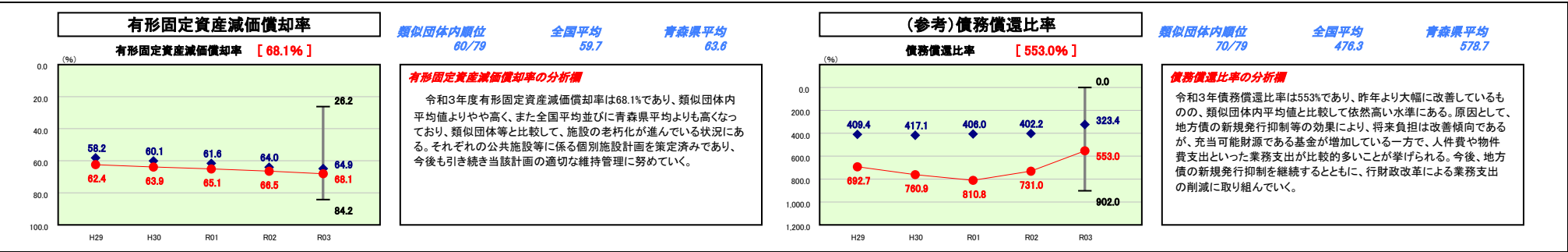
令和3年度

青森県深浦町

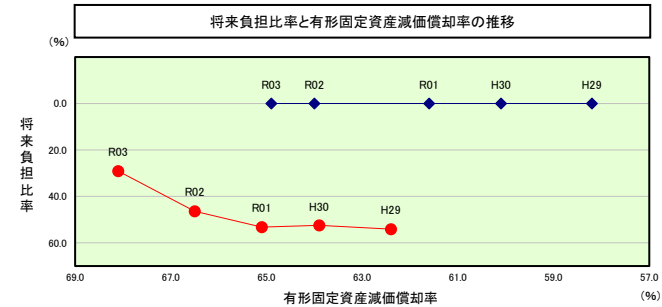
人	7,538	人(R4.1.1現在)		実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	7,529	人(R4.1.1現在)		達	結	実	赤	字	比	率
面積	488.90	km ²		実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	7,591,149	千円		得	未	負	担	比	率	9.5
歳出総額	7,393,417	千円		市	町	村	類	型	H29 II-O	29.1
実質収支	175,767	千円		(	年	度	毎	)	R02 II-O	
標準財政規模	4,724,059	千円							H30 II-O	
地方債現在高	8,036,498	千円							R03 II-O	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



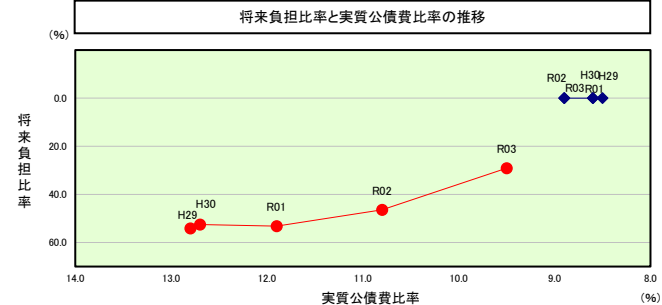
分析欄

有形固定資産減価償却率、将来負担比率ともに類似団体内平均値より高い水準である。地方債の新規発行抑制等により将来負担比率は改善傾向にあるが、各施設の老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は上昇する見込である。公共施設等総合管理計画に基づき、今後も老朽化対策に適切に取り組んでいく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H29	H30	R01	R02	R03
	有形固定資産減価償却率	54.1	52.5	53.2	46.4	29.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.2	60.1	61.6	64.0	64.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体内平均値と比較して高い水準にあるが、地方債の新規発行抑制等の効果により、地方債残高は減少しており両比率とも改善傾向にある。今後も地方債の発行抑制を継続し、公債費の適正化に取り組んでいく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H29	H30	R01	R02	R03
	実質公債費比率	54.1	52.5	53.2	46.4	29.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.6	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

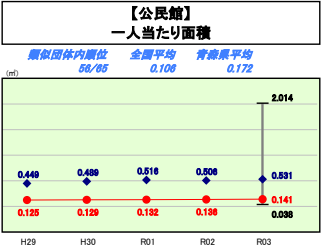
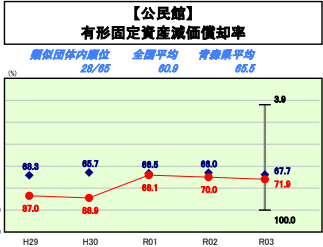
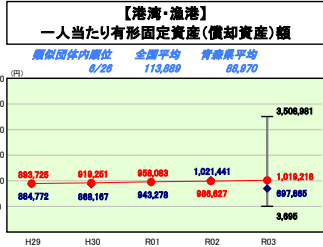
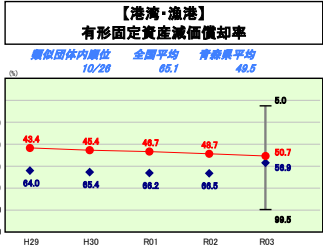
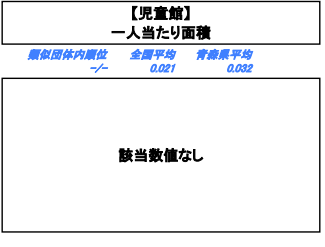
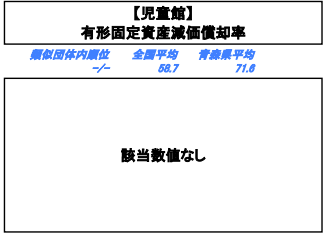
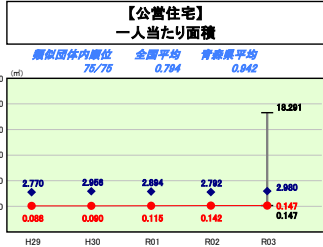
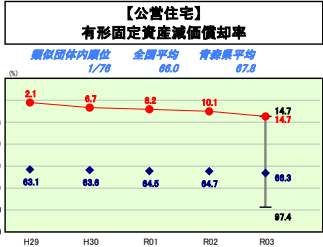
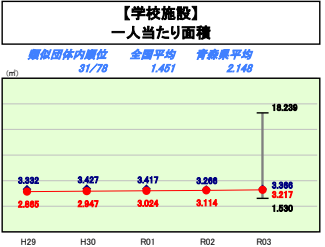
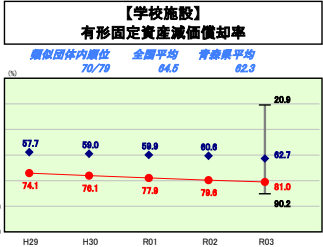
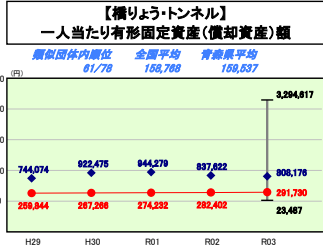
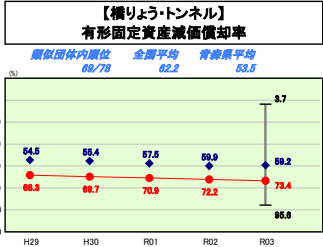
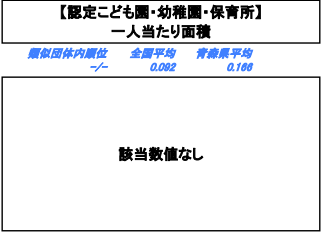
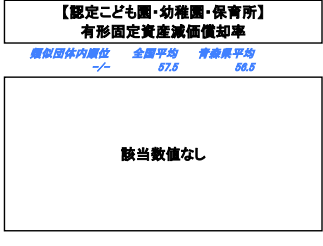
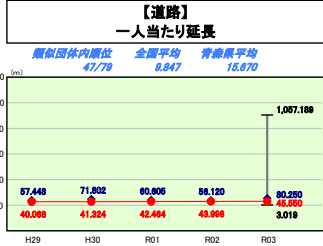
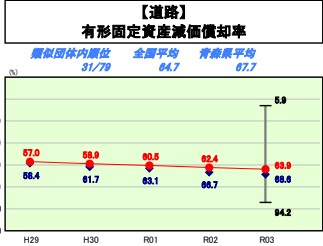
令和3年度

青森県深浦町

人口	7,538	人(94.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,538	人(94.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	498.90	km ²	実質公債費比率	9.5	%
入 総額	7,581,149	千円	将来負担比率	29.1	%
出 総額	7,383,417	千円	市町村別	H29	Ⅱ-〇
実収支	176,787	千円	(年度毎)	H30	Ⅱ-〇
専財政策債	4,724,069	千円		R01	Ⅱ-〇
地方債残高	8,036,498	千円		R02	Ⅱ-〇
				R03	Ⅱ-〇



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、橋りょう・トンネル、学校施設である。
橋りょう・トンネルについては、整備後30年以上経過した橋りょうが大半を占め、老朽化が進んでおり、今後計画的な更新及び補修を行い、老朽化対策に取り組むこととしている。
学校施設については、小学校の有形固定資産減価償却率が68.3%、中学校の有形固定資産減価償却率が95.8%となっており、特に中学校の有形固定資産減価償却率が高くなっている。
それぞれの公共施設等に係る個別施設計画は策定済みであり、今後も当該計画に基づき施設の統廃合を含め、適正な維持管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

青森県深浦町

人口	7,538人	(4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,529人	(4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	488.90	世帯	実質公債費比率	9.5	%
産業総額	7,591,149	千円	将来負担比率	29.1	%
産業総額	7,393,417	千円	市町村類型	H29Ⅱ-0H30Ⅱ-0R01Ⅱ-0	
実質収支	175,767	千円	(年度毎)	R02Ⅱ-0R03Ⅱ-0	
標準財政規模	4,724,059	千円			
地方債現在高	8,036,498	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 48.5 52.3

該当数値なし

【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.036 0.044

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 61.5 69.2

該当数値なし

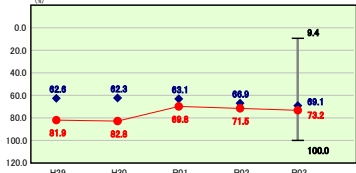
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 77,533 92,136

該当数値なし

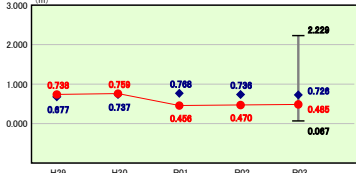
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
34/79 61.7 56.1



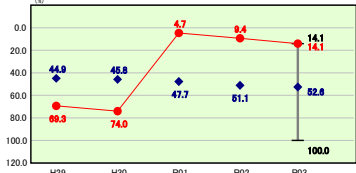
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
48/79 0.162 0.351



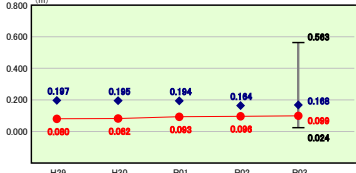
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
1/54 50.8 37.7



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
31/53 0.034 0.071



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 59.7 61.5

該当数値なし

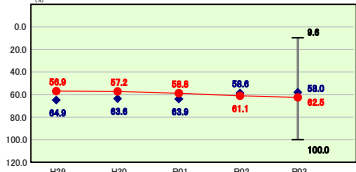
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.075 0.107

該当数値なし

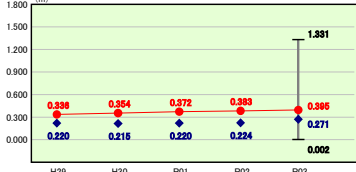
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
33/62 58.9 69.2



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
15/61 0.137 0.118



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 52.8 57.2

該当数値なし

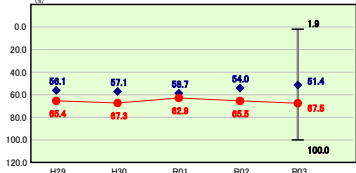
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
-/ 0.103 0.114

該当数値なし

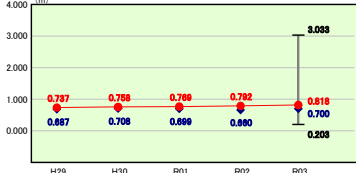
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
44/79 50.8 50.3



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 青森県平均
20/78 0.194 0.253



施設情報の分析値

類似団体内平均値と比較して庁舎の有形固定資産減価償却率がやや高めに推移している。また、体育館・プール、保健センター・保健所については、平成30年度までは施設の老朽化が進んでおり固定資産減価償却率が高い水準で推移していた。体育館・プールについては老朽化に伴い施設を廃止・解体したことにより有形固定資産減価償却率が令和元年度以降減少し、保健センター・保健所については保健センターを新規整備したことにより有形固定資産減価償却率が令和元年度以降大幅に減少している。
上記を含め、それぞれの公共施設等に係る個別施設計画は策定済みであり、今後当該計画に基づきその他の施設を含め、維持管理の適正化に努めている。